# 法令及び定款に基づく
# インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表
## 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

**第12期**
**（平成29年３月21日から平成30年３月31日まで）**

**SGホールディングス株式会社**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

# 連結注記表

## 1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### ⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　101社

主要な連結子会社の名称

| | |
|---|---|
| 佐川急便株式会社 | 株式会社ヒューモニー |
| ＳＧムービング株式会社 | 株式会社ワールドサプライ |
| 佐川グローバルロジスティクス株式会社 | 佐川ロジスティクスパートナーズ株式会社 |
| ＳＧＨグローバル・ジャパン株式会社 | ＳＧリアルティ株式会社 |
| 佐川アドバンス株式会社 | ＳＧモータース株式会社 |
| ＳＧシステム株式会社 | 佐川フィナンシャル株式会社 |
| ＳＧフィルダー株式会社 | ＳＧエキスパート株式会社 |
| SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. | EXPOLANKA HOLDINGS PLC |
| Expo Freight Private Limited | Expolanka USA LLC |
| EFL Container Lines LLC | SG SAGAWA USA, INC. |
| Expolanka Freight（Vietnam）Ltd | SAGAWA EXPRESS VIETNAM CO., LTD. |
| SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD. | Expo Freight Limited |
| Expolanka（Private）Limited | Expolanka Freight（Private）Limited |
| 佐川急便（香港）有限公司 | 保利佐川物流有限公司 |
| Expofreight（Hong Kong）Limited | Expolanka Freight Dubai LLC |
| PT Expo Freight Indonesia | SG SAGAWA AMEROID PTE. LTD. |

SAGAWA EXPRESS SINGAPORE PTE. LTD.は、存続会社のSG SAGAWA AMEROID PTE. LTD.と事業統合したため、連結の範囲から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社９社を売却したため連結の範囲から除外し、EXPO GLOBAL DISTRIBUTION CENTRE（PVT）LTDの持分を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結の範囲に含めております。

株式会社ヒューモニーは、平成29年４月３日付で株式会社ＶＳＴから商号変更しております。

②　非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### ⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社数　８社

主要な会社の名称

| | |
|---|---|
| 株式会社日立物流 | ＳＧローソン株式会社 |

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、EXPO GLOBAL DISTRIBUTION CENTRE（PVT）LTDの持分を追加取得したため、持分法適用の関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。

上海大衆佐川急便物流有限公司は、持分を全て売却したため持分法適用の関連会社から除外しております。

②　持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

③　持分法適用の手続に関する特記事項

持分法を適用している会社のうち、ＳＧローソン株式会社の決算日は２月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、３月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### ⑶ 連結決算日の変更に関する事項

従来、当社グループは連結決算日を３月20日としてまいりましたが、国内及び海外各社の財務情報の標準化と適時性の確保、経営管理の高度化推進等を行うため、当社及び国内連結子会社16社は、平成30年３月期より決算日を３月20日から３月31日に変更いたしました。また、海外連結子会社17社についても決算日を12月31日から３月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成29年３月21日から平成30年３月31日までの12か月と11日間となっております。

### ⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

佐川急便（香港）有限公司をはじめ在外連結子会社17社は、従来連結計算書類の作成に当たって、12月31日の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、決算日を３月31日に変更したことから、当連結会計年度より変更後の決算日現在の財務諸表に基づいて連結計算書類を作成しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCをはじめ在外連結子会社63社の決算日は３月31日であり、従来連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から同決算日現在の財務諸表に基づいて連結計算書類を作成しております。

保利佐川物流有限公司をはじめ在外連結子会社４社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、３月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

これらの変更により、当連結会計年度は平成29年１月１日から平成30年３月31日までの15か月間を連結し、当該子会社の平成29年１月１日から平成29年３月31日までの３か月間の損益については連結損益計算書を通して調整しております。この結果、営業収益が15,351百万円増加するとともに、営業利益が213百万円、経常利益が415百万円、税金等調整前当期純利益が305百万円それぞれ減少しております。

### ⑸ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ．社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年６月をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、以降の対応分については引当計上を行っておりません。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金利息、社債利息、外貨建金銭債務
ハ．ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果の発現する期間（５年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項
イ．消費税等の会計処理
税抜方式により処理しております。
ロ．連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

## ⑹　会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更）
（有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更）
当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。
当社グループでは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」のもと、先進的ロジスティクスチーム「ＧＯＡＬ」及び株式会社日立物流との戦略的資本業務提携を基軸として「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」を融合させた顧客ニーズに応えるソリューション営業を今後より拡大していくことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、国内における設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度から定額法に変更しております。
また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に国内における設備の使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度から一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。
これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,760百万円増加しております。

## ⑺　表示方法の変更に関する注記

①　連結貸借対照表関係
前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」と表示しておりました「機械及び装置」（前連結会計年度9,449百万円）につきましては、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。

② 連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」と表示しておりました「為替差損」（前連結会計年度70百万円）につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

### ⑻ 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 2 連結貸借対照表に関する注記

### ⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　162,710百万円

### ⑵ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末残高に含めた期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 受取手形 | 245百万円 |
| 支払手形 | －百万円 |

### ⑶ 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 328,000百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| 差引額 | 328,000百万円 |

## 3 連結損益計算書に関する注記

### ⑴ 減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 東京都江東区 | 処分予定資産 | 土地 | 631 |
| ベトナム　ハノイ | その他 | のれん | 1,100 |
| 合計 | | | 1,731 |

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休資産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、処分が決定した土地及び株式取得時に想定していた超過収益力が認められなくなったSG SAGAWA EXPRESS VIETNAM.,LLCに帰属するのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,731百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。また、のれんに係る回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13％で割り引いて算定しております。

## 4　連結株主資本等変動計算書に関する注記

### ⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 106,732,400 | 213,464,800 | － | 320,197,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,262,483 | 6,524,966 | 7,192,500 | 2,594,949 |

（注）１．平成29年６月９日開催の第11回定時株主総会において定款の一部変更を行い、Ａ種優先株式及びＢ種優先株式の定めを廃止しております。
２．平成29年９月21日付にて実施した株式分割（１株を３株に分割）に伴い、発行済株式は213,464,800株増加し、自己株式は6,524,966株増加しております。
３．平成30年１月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分により、自己株式は7,192,500株減少しております。

### ⑵　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年６月９日定時株主総会 | 普通株式 | 3,724 | 36.0 | 平成29年３月20日 | 平成29年６月12日 |

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成30年５月25日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 10,480 | 33.0 | 平成30年３月31日 | 平成30年６月29日 |

## 5　金融商品に関する注記

### ⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金並びに預り金は、１年以内の支払期日であります。なお、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後９年であります。なお、変動金利による借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を利用してリスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引並びに借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「１　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (5) 会計方針に関する事項　⑥　重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規の取引先及び既存の取引先の状況に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に取引相手先を限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、適正な手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## ⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| ① 現金及び預金 | 108,567 | 108,567 | － |
| ② 受取手形及び営業未収金 | 142,889 | 142,889 | － |
| ③ 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 92,886 | 96,725 | 3,839 |
| その他有価証券 | 5,509 | 5,509 | － |
| 資産計 | 349,852 | 353,691 | 3,839 |
| ① 支払手形及び営業未払金 | 71,648 | 71,648 | － |
| ② 預り金 | 36,067 | 36,067 | － |
| ③ 長期借入金 （＊1） | 108,437 | 110,426 | 1,988 |
| 負債計 | 216,152 | 218,141 | 1,988 |
| デリバティブ取引 （＊2） | (△72) | (△72) | － |

（＊１）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負　債

① 支払手形及び営業未払金、② 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価を当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 （＊1） |
|---|---|
| 投資有価証券 | |
| 非上場株式 | 6,445 |

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

## 6　企業結合等に関する注記

当社の連結子会社である株式会社ヒューモニー（旧株式会社ＶＳＴ）は、平成28年12月16日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ヒューモニーと吸収分割契約を締結し、平成29年４月３日に同社から事業を承継するとともに、株式会社ヒューモニーに商号を変更いたしました。

①　企業結合の概要

イ．被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ヒューモニー

事業の内容　電報類似サービス事業

ロ．企業結合を行った主な理由

電報類似サービス事業でのシェアの拡大

ハ．企業結合日

平成29年４月３日

ニ．企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

ホ．結合後企業の名称

株式会社ヒューモニー

ヘ．取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ヒューモニー（旧株式会社ＶＳＴ）が現金を対価として事業を承継したためであります。

②　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|---|---|
| 取得の対価　現金による支出 | 4,330百万円 |
| 取得原価 | 4,330 |

③　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ．発生したのれんの金額

748百万円

ロ．発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ．償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

④　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 579百万円 |
| 固定資産 | 3,261 |
| 資産合計 | 3,840 |
| 流動負債 | 258 |
| 負債合計 | 258 |

⑤　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　23百万円

⑥　のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

顧客関連資産　2,779百万円　　償却期間　10年

## 7　賃貸等不動産に関する注記

### ⑴　賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用の物流施設（土地含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△184百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸原価は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|---|---|---|---|
| 当連結会計年度<br>期首残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度<br>末残高 | |
| 27,144 | 17,719 | 44,864 | 56,058 |

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は取得によるもの（12,086百万円）、賃貸割合の変動によるもの（7,018百万円）、主な減少額は減価償却によるもの（557百万円）、科目振替によるもの（654百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 8　１株当たり情報に関する注記

⑴　**１株当たり純資産額**　　1,037円58銭

⑵　**１株当たり当期純利益**　　115円48銭

（注）当社は、平成29年９月21日付で普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 9　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 個別注記表

## 1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### ⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ⑶　繰延資産の処理方法

①　社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

### ⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

### ⑸ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息、社債利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### ⑹ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類とは異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

④ 決算日の変更に関する事項

当社は、平成29年６月９日開催の第11回定時株主総会決議において定款を一部変更し、決算日を３月20日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、決算日変更の経過期間となる当事業年度は、平成29年３月21日から平成30年３月31日までの12か月と11日間となっております。

### ⑺ 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

① 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

ＳＧホールディングスグループでは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」のもと、先進的ロジスティクスチーム「ＧＯＡＬ」及び株式会社日立物流との戦略的資本業務提携を基軸として「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」を融合させた顧客ニーズに応えるソリューション営業を今後より拡大していくことを契機として、グループ各社の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当事業年度から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### ⑻ 追加情報

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

### ⑼ 表示方法の変更

① 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」（前事業年度5,351百万円）につきましては、金額的重要性が低下したため、当事業年度から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は、972百万円であります。

## 2 貸借対照表に関する注記

### ⑴ 有形固定資産の減価償却累計額

64百万円

### ⑵ 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 328,000百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| 差引額 | 328,000百万円 |

### ⑶ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| ① 短期金銭債権 | 15,672百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 143,131百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 84,567百万円 |

## 3 損益計算書に関する注記

### ⑴ 関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| ① 営業取引の取引高 | |
| 営業収益 | 18,878百万円 |
| 営業原価 | 79百万円 |
| 一般管理費 | 872百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 4,988百万円 |

## 4 株主資本等変動計算書に関する注記

### ⑴ 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 2,594,949株 |

## 5　税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 　繰越欠損金 | 157百万円 |
| 　退職給付引当金 | 74百万円 |
| 　その他 | 68百万円 |
| 繰延税金資産　小計 | 300百万円 |
| 　評価性引当額 | △14百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 285百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 　その他有価証券評価差額金 | △673百万円 |
| 　未収還付事業税 | △296百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | △970百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △685百万円 |

## 6　関連当事者との取引に関する注記

### (1)　子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 佐川急便㈱ | 京都府京都市南区 | 11,275 | 貨物自動車運送業 | 直接80.0 | 兼任1名 | 経営指導及びグループファイナンス | ※1 ロイヤリティの受取 | 4,315 | 営業未収金 | 679 |
| | | | | | | | | ※3 ＣＰＳ資金の預かり | － | 短期借入金 | 64,095 |
| | | | | | | | | ※2 利息の支払 | 53 | － | － |
| 子会社 | ＳＧシステム㈱ | 京都府京都市南区 | 350 | システム販売・保守業 | 直接100.0 | － | 経営指導及びグループファイナンス | ※4 資金の貸付 | 6,000 | 1年内回収予定の長期貸付金 | 3,100 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 7,350 |
| | | | | | | | | ※2 利息の受取 | 86 | 流動資産その他 | 1 |
| 子会社 | ＳＧリアルティ㈱ | 京都府京都市南区 | 20,000 | 不動産賃貸・管理業 | 直接100.0 | 兼任2名 | 経営指導及びグループファイナンス | ※4 資金の貸付 | － | 1年内回収予定の長期貸付金 | 6,210 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 126,890 |
| | | | | | | | | ※2 利息の受取 | 3,467 | － | － |
| 子会社 | SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. | シンガポール共和国 | 205百万米ドル | 海外事業統括 | 直接100.0 | 兼任1名 | 経営指導及びグループファイナンス | ※4 資金の貸付 | 1,453 | 短期貸付金 | 1,062 |
| | | | | | | | | | | 1年内回収予定の長期貸付金 | 165 |
| | | | | | | | | | | 長期貸付金 | 8,858 |
| | | | | | | | | ※2 利息の受取 | 183 | 流動資産その他 | 2 |

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

※1．ロイヤリティは、グループ会社の外販売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。

※2．資金の貸借に係る利率は、市場金利を反映して合理的に決定しております。

※3．ＣＰＳ（キャッシュプールシステム）取引については、日々資金取引が発生するため、期末残高のみを記載しております。

ＣＰＳは、ＣＭＳの主な機能であり、グループ企業間の資金集中・配分を行うものであります。

※4．返済条件は、期間1～30年、主に元金均等返済としております。なお、担保の提供は受け入れておりません。

## 7　1株当たり情報に関する注記

**(1)　1株当たり純資産額**　　921円95銭

**(2)　1株当たり当期純利益**　　35円11銭

（注）当社は、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 8　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。